

【現状と課題】

◆ 本県の事業所新設率 全国47位

| | 存続率 | | 新設率 | | 廃業率 | |
|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 率 | 全国順位 | 率 | 全国順位 | 率 | 全国順位 |
| 青森県 | 90.4% | 6 | 9.6% | 42 | 12.8% | 42 |
| 岩手県 | 89.0% | 33 | 11.0% | 15 | 13.2% | 36 |
| 宮城県 | 85.6% | 45 | 14.4% | 3 | 16.1% | 9 |
| 秋田県 | 91.5% | 2 | 8.5% | 46 | 12.2% | 45 |
| 山形県 | 91.8% | 1 | 8.2% | 47 | 11.5% | 47 |
| 福島県 | 90.4% | 6 | 9.6% | 42 | 12.8% | 42 |

出典：平成28年経済センサス活動調査（総務省統計局）

- 新規起業の裾野拡大のためにワンストップで相談が可能な窓口が必要。
- コロナ禍による経済の立て直しには、新ビジネスの創出が欠かせず、拠点が必要。

スタートアップステーション・ジョージ山形

令和3年11月18日霞城セントラル2階にオープン



各種相談・オープンイノベーション拠点
コワーキングスペース・商業登記



(令和4年3月31日現在)

- ◆ **スタートアップの総合相談窓口**
→ 新規創業相談者数50人・延べ70回
- ◆ **多様な人材の交流の場**
→ 利用者総数 延べ2,000人
- ◆ **コワーキングスペースの設置**

↓
コワーキングスペースネットワーク事業の中核機能

【今後の方針】

- 新たなビジネスの創出や新規起業を生み出すための仕掛けの構築。
- 人口減少が進む中、自律的で持続可能な地域課題解決の仕組みの確立。
- 地域の役に立ちたいという若者の意欲を創業に結びつける支援体制の充実。

ソーシャルイノベーション創出モデル事業 新規

(最上地域をモデルエリアとして実施予定)

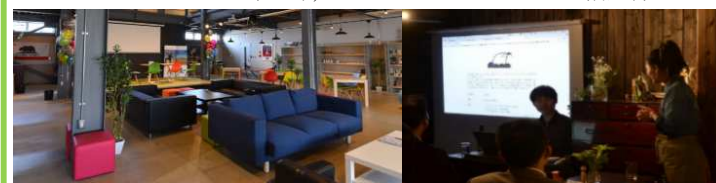
事業実施主体 山形県企業振興公社

コワーキングスペースネットワークモデル事業

- ◆ 県内各地のコワーキングスペースをウェブで常時接続することにより、1つの大規模な「バーチャルコワーキングスペース」を構築 (R4.4.1現在 12か所接続中)

LIGHT HOUSE (酒田市)

のくらし (新庄市)



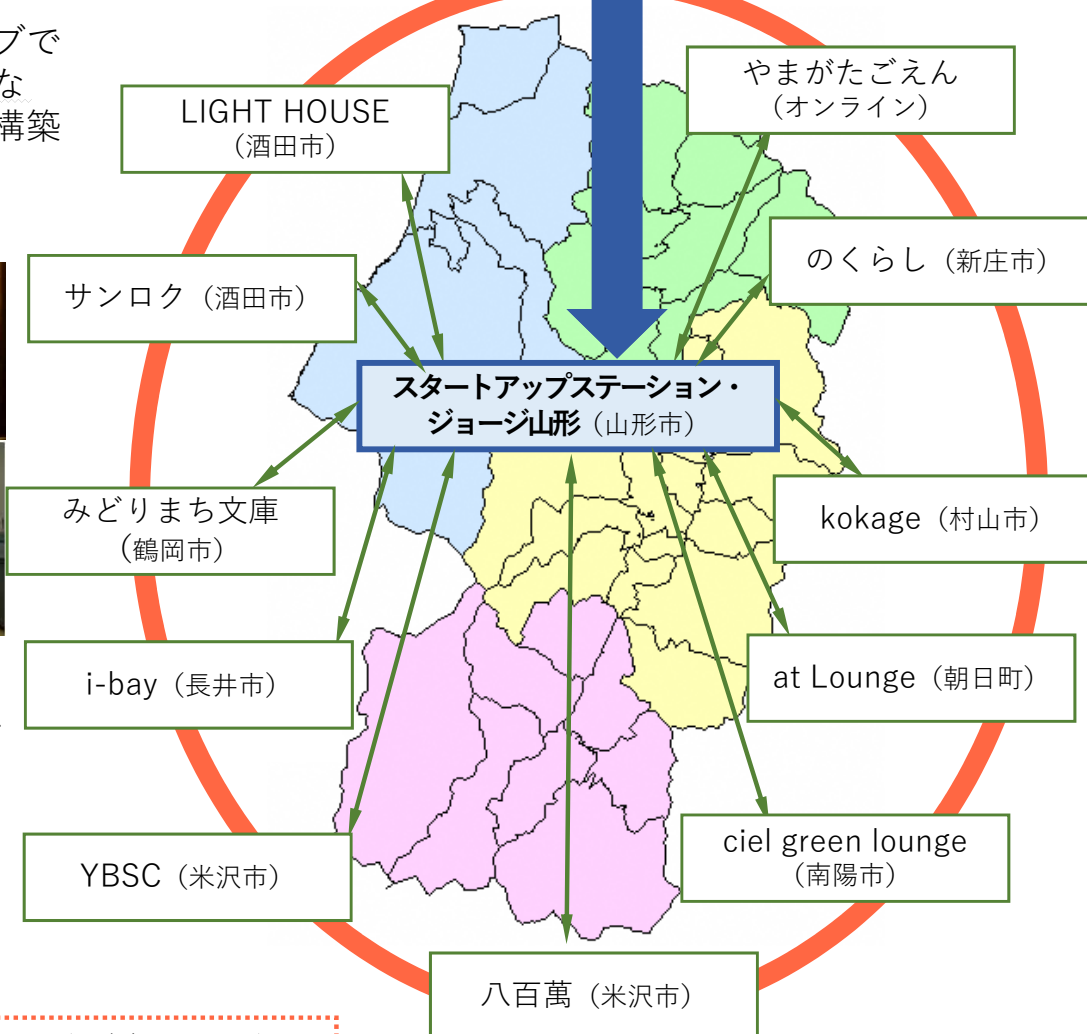
八百萬 (米沢市)

kokage (村山市)

- ◆ 規模の大きい「バーチャルコワーキングスペース」の中で、多種多様な人と人のつながりを生み出す。

- ◆ 発生した多数多様なつながりにおいて、新規事業の創出や人材育成を図る。

※ 現在県内には29か所（村山11か所、最上3か所、置賜9か所、庄内6か所）のコワーキングスペースが開設。
(R4.4 産業創造振興課調べ)



- 地域課題の洗い出し
- 根拠データの集積・分析
- 共有課題の決定
- 検討チーム構成

官民連携協働によるビジネス化検討イメージ

【地域課題を「空き家問題」とした場合の例】



- 資金調達支援
- 企業とのマッチング支援
- ビジネス化計画の策定
- 解決プランの策定

起業家の創出と地域課題の解決

point 1

新ビジネス創出の拠点施設「スタートアップステーション・ジョージ山形」にプロジェクトメンバーによる伴走支援体制を構築。

〔プロジェクトメンバー〕

- チーフコーディネーター 小野寺忠司 教授 (山形大学アントレプレナーシップ開発センター センター長)
- プロジェクトコーディネーター (若手起業家、NPO法人代表、大学関係者等)

point 2

産学官や業種などの部門を超えた多種多様な人々がデータに基づく課題を共有し、同じ方向で解決に取り組むコレクティブ・インパクト（官民連携協働）手法を導入。

point 3

ビジネス化や、ビジネス展開に向けた実証実験に結びついた事例をモデルとし、県内各地に展開。